



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 株式会社オウケイウェイヴ 上場取引所 名
 コード番号 3808 URL <https://okwave.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 杉浦 元
 問合せ先責任者（役職名） 経営管理担当執行役員（氏名） 櫻井 英哉（TEL）03(6823)4306
 半期報告書提出予定日 2025年2月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	98	24.8	△81	—	△81	—	△79	—
2024年6月期中間期	79	7.6	△166	—	△249	—	△222	—

（注）包括利益 2025年6月期中間期 △79百万円（—%） 2024年6月期中間期 △225百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	△1.96	—
2024年6月期中間期	△6.18	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	1,388	119	5.9
2024年6月期	1,430	185	11.3

（参考）自己資本 2025年6月期中間期 81百万円 2024年6月期 161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

2025年6月期の連結業績予想につきましては、今後、合理的に算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社オープンサイト、除外 1社(社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年6月期中間期	40,729,104株	2024年6月期	40,729,104株
2025年6月期中間期	86株	2024年6月期	86株
2025年6月期中間期	40,729,104株	2024年6月期中間期	36,012,961株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲の変更)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	13
3. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は2024年9月30日「上場維持基準（業績）に係る改善期間入りに関するお知らせ」開示の通り、最近4連結会計年度（2021年6月期から2024年6月期）における営業利益及び営業活動によるキャッシュ・フローの額が負（いずれの連結財務諸表にも継続企業の前提に関する事項が注記されている）となったことから、上場維持基準（業績）に係る改善期間に入っております。進行期である2025年6月期に営業利益又は営業活動によるキャッシュ・フローの額が正とならないときには、名古屋証券取引所ネクスト市場の上場維持基準である業績項目に該当し、上場廃止になる可能性があります。そのため、当社は、上場維持及び今後の成長に向けて、営業利益と営業キャッシュ・フローの創出を最重要課題としており、以下の施策の実施に重点をおいております。

- ① オフィス移転、最少人数での効率的な事業運営、専門家報酬の減額等によるコスト削減
- ② 広告収益の改善
- ③ 中長期を見据えた注力領域・事業ポートフォリオの創出
- ④ ③に適合した M&Aの実行

当中間連結会計期間（2024年7月1日～2024年12月31日）においては、クラウドサンクスカード「GRATICA」及びQ&Aコミュニティ「OKWAVE」と連携した「OKWAVE Plus」はの売上高は、解約による導入企業数の減少はあったものの、顧客単価の改善により、前年同期とほぼ同水準での着地となりました。引き続き、カスタマーサクセスにより継続率を高め、マーケティングコストは最小限にしつつも、パートナー企業との連携等により、潜在顧客層への効果的なアプローチを行い、継続収益を積み上げていくことに注力してまいります。

一方で、広告サービスは、検索エンジンのアルゴリズムアップデートの影響によるPV数の大幅な減少に伴い、アドネットワーク広告の売上が前年同期を下回る着地となりました。当中間連結会計期間においては、商品やサービスのおすすめを紹介するメディア「OKWAVEセレクト」において、純広告掲載による売上高が発生し、アドネットワーク広告以外の広告収益の獲得ができたものの、アドネットワーク広告の売上高の減少の影響が大きく、当中間連結会計期間の広告サービス売上高は、前年同期を下回る着地となりました。Q&Aコミュニティ「OKWAVE」のPV数の改善は喫緊の課題ではありますが、同時にアドネットワーク広告に依存しない収益モデルを構築することが課題であると認識しております。

なお、連結子会社であるOKWAVE USAの事業停止による売上高減少の影響があったものの、2024年7月末に株式取得した中高年のオンラインマッチングサービスを提供している連結子会社株式会社オープンサイト（以下、オープンサイト社という）の売上高27,425千円の取り込みにより、当中間連結会計期間の売上高は98,705千円（前年同期比19,624千円増）となりました。

営業損益におきましては、連結子会社株式会社オープンサイトの新規連結によるのれん償却額が5,056千円発生したものの、当社従業員の退職（前期末までに発生した退職）により人件費が減少したこと、オフィス移転により地代家賃が減少したこと、支払報酬が減少したこと等により、総コスト（売上原価と販管費の合計）は前年同期比65,157千円減少しました。営業損益は前期から毎四半期改善しているものの、依然として固定費を回収できるまでの売上増加に至っておらず、その結果、売上総利益は35,541千円（前年同期は3,345千円の売上総損失）、営業損失81,773千円（前年同期は166,554千円の営業損失）となりました。

経常損益におきましては、当中間連結会計期間では、株主代表訴訟対応等の臨時の弁護士費用等の発生があり、経常損失81,887千円（前年同期は249,335千円の経常損失）となりました。また、Raging Bull合同会社に対する投資資金の回収不能の件について当社元監査役との和解金4,000千円の受取りがあったことにより、親会社株主に帰属する中間純損失79,960千円（前年同期は222,419千円の親会社株主に帰属する中間純損失）を計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、1,388,087千円（前連結会計年度末比42,293千円減）となりました。これは主に、現金及び預金が80,451千円、前払費用が17,795千円、未収消費税等が12,269千円減少し、オープンサイト社の新規連結によるのれんが79,887千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債総額は、1,268,835千円（前連結会計年度末比24,345千円増）となりました。これは主に、前受金が22,258千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、119,251千円（前連結会計年度末比66,639千円減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失により利益剰余金が79,960千円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ80,451千円減少し、192,600千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,290千円の収入（前年同期は285,293千円の支出）となりました。これは主に、営業損失の計上81,773千円、和解金収入4,000千円、未収消費税等の減少13,042千円、未収還付法人税等の減少8,624千円、前受金の増加17,763千円、前払費用の減少18,509千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、82,985千円の支出（前年同期は1,309千円の支出）となりました。これは連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出89,091千円、差入保証金の回収による収入6,105千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、7千円の支出（前年同期は486,532千円の収入）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の通期連結業績予想につきましては、2024年8月13日に公表しました通り、当社グループは2025年6月期の営業利益、営業キャッシュ・フローの黒字化に向けて経営再建中であり、現時点で2025年6月期の業績予想を合理的に行うことは難しいため、未定としております。今後、合理的に算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	273,052	192,600
売掛金	14,501	19,168
前払費用	37,325	19,530
未収入金	6,105	—
未収消費税等	12,269	—
未収還付法人税等	8,624	—
その他	16,497	12,259
流動資産合計	368,377	243,558
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	1,281	1,281
減価償却累計額	△1,281	△1,281
工具、器具及び備品 (純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	—	3,414
のれん	—	79,887
その他	0	0
無形固定資産合計	0	83,301
投資その他の資産		
投資有価証券	43,809	43,650
差入保証金	93	720
長期貸付金	60,000	60,987
破産更生債権等	4,933,032	4,933,032
長期未収入金	122,767	121,497
貸倒引当金	△4,097,698	△4,098,661
投資その他の資産合計	1,062,003	1,061,226
固定資産合計	1,062,003	1,144,528
資産合計	1,430,380	1,388,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	730	851
未払金及び未払費用	216,730	217,634
未払法人税等	950	657
前受金	3,678	25,936
仮受金	1,017,058	1,017,058
関係会社清算損失引当金	—	1,403
その他	5,342	5,292
流動負債合計	1,244,489	1,268,835
負債合計	1,244,489	1,268,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	1,854,070	1,854,070
利益剰余金	△1,673,591	△1,753,551
自己株式	△85	△85
株主資本合計	190,394	110,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	862	704
為替換算調整勘定	△29,986	△29,734
その他の包括利益累計額合計	△29,123	△29,030
新株予約権	24,620	37,848
純資産合計	185,891	119,251
負債純資産合計	1,430,380	1,388,087

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	79,081	98,705
売上原価	82,427	63,163
売上総利益又は売上総損失 (△)	△3,345	35,541
販売費及び一般管理費	163,208	117,314
営業損失 (△)	△166,554	△81,773
営業外収益		
受取利息	0	24
為替差益	656	—
未払配当金除斥益	—	2,725
雑収入	2,248	2,275
営業外収益合計	2,906	5,026
営業外費用		
支払利息	5,530	—
為替差損	—	97
支払手数料	3,846	202
支払報酬	75,737	3,638
雑損失	573	1,201
営業外費用合計	85,687	5,140
経常損失 (△)	△249,335	△81,887
特別利益		
関係会社株式売却益	27,510	—
和解金収入	—	4,000
特別利益合計	27,510	4,000
特別損失		
関係会社清算損失引当金繰入額	—	1,403
特別損失合計	—	1,403
税金等調整前中間純損失 (△)	△221,824	△79,291
法人税、住民税及び事業税	594	669
法人税等合計	594	669
中間純損失 (△)	△222,419	△79,960
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	—	—
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△222,419	△79,960

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純損失 (△)	△222,419	△79,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△169	△158
為替換算調整勘定	△2,759	251
その他の包括利益合計	△2,929	92
中間包括利益	△225,348	△79,867
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△225,348	△79,867
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△221,824	△79,291
減価償却費	—	712
のれん償却額	—	5,056
株式報酬費用	15,442	13,228
受取利息	△0	△24
支払利息	5,530	—
為替差損益 (△は益)	△95	2
未払配当金除斥益	—	△2,725
関係会社清算損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,403
関係会社株式売却益	△27,510	—
和解金収入	—	△4,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△261	1,603
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,841	18,509
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,795	121
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△79,547	△1,340
未払又は未収消費税等の増減額	36,103	13,042
前受金の増減額 (△は減少)	△2,467	17,763
預り金の増減額 (△は減少)	396	1,109
その他	△8,364	14,162
小計	△276,646	△666
利息の受取額	0	24
利息の支払額	△9,058	—
和解金の受取額	—	4,000
法人税等の支払額	△1,069	△1,067
法人税等の還付額	1,480	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△285,293	2,290

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△89,091
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2,757	—
差入保証金の回収による収入	1,448	6,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,309	△82,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△270,000	—
株式の発行による収入	757,371	—
配当金の支払額	△1,207	△7
新株予約権の発行による収入	368	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	486,532	△7
現金及び現金同等物に係る換算差額	△374	250
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	199,555	△80,451
現金及び現金同等物の期首残高	155,662	273,052
現金及び現金同等物の中間期末残高	355,218	192,600

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2022年6月期において、Raging Bull合同会社への投資運用取引により損失が生じたことと、OK FUND L.P.を通じて買収した株式会社アップライツ等の連結子会社化に関連したのれんの減損損失が発生したほか、海外への長期預け金に対する貸倒引当金を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失5,120,709千円となりました。

2023年6月期においても株式会社アップライツ等に係る投資有価証券評価損を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は1,066,368千円となりました。また、2023年6月期末には純資産が98,562千円の債務超過となりました。

そのため、2023年5月12日開催の臨時株主総会で株主割当による新株予約権の発行（払込期間 2023年6月1日から2023年9月1日）を決議し、当新株予約権の権利行使により総額757,371千円の新株発行を行いました。また、2023年9月13日を払込期日とする現物出資（借入金の株式化）により、191,664千円の新株発行を行いました。その結果、2024年6月期末における純資産は185,891千円となり、債務超過については解消いたしました。しかし、2024年6月期においても、営業損失の状況が続いており、親会社株主に帰属する当期純損失は280,229千円となりました。

当中間連結会計期間においては、これまで行ってきたコスト削減により固定費が減少したことと、営業利益を創出している株式会社オープンサイトの株式取得に伴う連結子会社化により、営業損失は前年同期と比べて減少しているものの、依然として営業損失81,773千円となっており、2020年6月期以降において営業損失が継続しております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消するために、当社グループは、下記の通り収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

①収益構造の改善

顧客データ等の分析により事業の成長性を見極め、事業成長の確実性が高い分野へリソースを再配分することで、営業損益及び営業キャッシュ・フローの向上を図っております。

売上原価・販売費及び一般管理費について、前連結会計年度までに大幅なコスト削減を実施しておりますが、引き続き不要なコストを徹底的に削減してまいります。

②M&Aの実施による収益構造の改善

当中間連結会計期間において、株式会社オープンサイトの全株式を取得いたしました。今後もM&Aにより収益力のある企業・事業をグループ化することにより、当社グループの事業展開を加速させるとともに、営業損益及び営業キャッシュ・フローの向上を図ってまいります。

③財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金の安定的な確保と維持に向け、子会社の解散・清算を進めるなどグループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。なお、取引金融機関等に対しても、引き続き協力を頂くための協議を進めるとともに、資本の増強策の可能性についても検討しております。

しかしながら、当中間連結会計期間において81,773千円の営業損失の状況であることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

連結範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、株式取得した株式会社オープンサイトを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年7月31日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社オープンサイトの全株式を取得して子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の概要

被取得企業の名称：株式会社オープンサイト

事業の内容：マッチングサービス「Sincerely yours」の提供

② 企業結合を行った主な理由

当社は、「世界中のありがとうの物語を蓄積し可視化する」をパーパスとし、法人・個人向けコミュニティサービスを展開しております。

株式会社オープンサイトは、文通を通して出会える中高年同士（30代以上）をターゲットとしたマッチングサービス「Sincerely yours」を運営しています。同サービスは人柄を重視したパートナー探しを支援することを目的とし、「ペンパル」というおてがみの交換を通じてお互いをよく知る仕組みを提供するなど、社会性を意識した事業を展開しており、拡大基調にあるオンラインマッチングサービス市場において、他のサービスにはない価値提供を行っております。

一方、当社は、お互いに助け合いサポートし合う（互助）プラットフォームであるQ&A形式のコミュニティサイト「OKWAVE」の運営を行っており、その中で恋愛相談は最も人気なカテゴリであります。また、ミドル～シニア層にも多く利用されており、「ありがとう」が生まれるつながりを作ることを重視していること、といった特徴があります。このように、当社と同社のサービスは親和性が高く、両社の事業の収益性向上の核となる新規会員数の獲得を実現すること、さらに、両社の強みを生かした新たな事業領域の創出及びノウハウの共有による業務の効率化を図ることを目的とし、同社の子会社化を決議いたしました。

具体的には、「OKWAVE」の恋愛相談・人生相談カテゴリを中心とした相互集客や、当社のサンクスカードサービスの活用、趣味領域のコミュニティの実装等により、新規会員獲得と会員間のマッチングの促進を実施してまいります。これにより、我が国における少子高齢化といった社会課題だけでなく、社会の中での孤独・孤立といった社会課題の解決と、収益向上の両立を目指します。

③ 企業結合日

2024年7月31日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したためであります。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年8月1日から2024年12月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	95,800千円
取得原価		95,800千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 4,977千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

84,943千円

② 発生要因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	17,053千円	流動負債	10,952千円
固定資産	4,755千円	固定負債	—千円
資産合計	21,808千円	負債合計	10,952千円

(重要な後発事象)

(連結子会社の解散及び清算)

当社は2025年1月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるOKfinc LTD. を解散及び清算することを決議いたしました。

(1) 解散の理由

当社は、かつて連結子会社としてOKfinc LTD. を設立し、企業等の法人に向けたブロックチェーン導入・運用支援コンサルティングをはじめとするブロックチェーン関連事業を手がけておりました。今般、子会社の整理を進めるなかで、OKfinc LTD. については、今後の収益性、当社グループ内での役割について検討を進めた結果、当該子会社の解散及び清算を行うことで、当社グループの経営資源を効率的に活用し、総合的な企業価値の向上に資するものと判断いたしました。

(2) 解散する子会社の概要

① 名称 OKfinc LTD.

② 所在地 Kensington Gardens, No. U1317, Lot 7616, Jalan Jumidar Buyong, Federal Territory of Labuan, 87000, Malaysia

③ 資本金 92百万円

④ 出資比率 100%

⑤ 事業内容 ブロックチェーン関連事業

(3) 解散及び清算の日程

解散及び清算の日程につきましては、現地の法令に基づき必要な手続きが完了次第、解散及び清算終了となる見込みですが、具体的な日程は現時点において未定です。

(4) 今後の見通し

本件に伴う業績に与える影響は現在精査中です。今後、業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかに開示いたします。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2022年6月期において、Raging Bull合同会社への投資運用取引により損失が生じたことと、OK FUND L.P.を通じて買収した株式会社アップライツ等の連結子会社化に関連したのれんの減損損失が発生したほか、海外への長期預け金に対する貸倒引当金を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失5,120,709千円となりました。

2023年6月期においても株式会社アップライツ等に係る投資有価証券評価損を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は1,066,368千円となりました。また、2023年6月期末には純資産が98,562千円の債務超過となりました。

そのため、2023年5月12日開催の臨時株主総会で株主割当による新株予約権の発行（払込期間 2023年6月1日から2023年9月1日）を決議し、当新株予約権の権利行使により総額757,371千円の新株発行を行いました。また、2023年9月13日を払込期日とする現物出資（借入金の株式化）により、191,664千円の新株発行を行いました。その結果、2024年6月期末における純資産は185,891千円となり、債務超過については解消いたしました。しかし、2024年6月期においても、営業損失の状況が続いており、親会社株主に帰属する当期純損失は280,229千円となりました。

当中間連結会計期間においては、これまで行ってきたコスト削減により固定費が減少したことと、営業利益を創出している株式会社オープンサイトの株式取得に伴う連結子会社化により、営業損失は前年同期と比べて減少しているものの、依然として営業損失81,773千円となっており、2020年6月期以降において営業損失が継続しております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消するために、当社グループは、下記の通り収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

①収益構造の改善

顧客データ等の分析により事業の成長性を見極め、事業成長の確実性が高い分野へリソースを再配分することで、営業損益及び営業キャッシュ・フローの向上を図っております。

売上原価・販売費及び一般管理費について、前連結会計年度までに大幅なコスト削減を実施しておりますが、引き続き不要なコストを徹底的に削減してまいります。

②M&Aの実施による収益構造の改善

当中間連結会計期間において、株式会社オープンサイトの全株式を取得いたしました。今後もM&Aにより収益力のある企業・事業をグループ化することにより、当社グループの事業展開を加速させるとともに、営業損益及び営業キャッシュ・フローの向上を図ってまいります。

③財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金の安定的な確保と維持に向け、子会社の解散・清算を進めるなどグループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。なお、取引金融機関等に対しても、引き続き協力を頂くための協議を進めるとともに、資本の増強策の可能性についても検討しております。

しかしながら、当中間連結会計期間において81,773千円の営業損失の状況であることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。